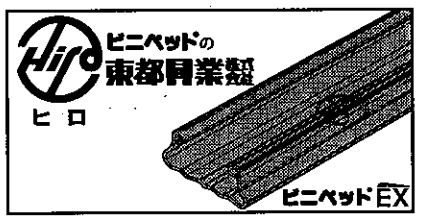

平成31年
2月27日
（水曜日）
第1330号

園芸新聞®

発行所
株式会社園芸新聞社
〒180−0001 武蔵野市
吉祥寺北町4−7−13
電話 0422(51)8953
FAX 0422(55)7187
発行人 前田彰宏
購読料 1ヵ年5,400円
振替 00130−2−85300

第40回 施設園芸総合セミナー開く

日本施設園芸協会主催の第40回施設園芸総合セミナーが2月14日と15日にタワーホール船堀（東京都江戸川区）において開催された。「施設園芸の高収益化と次世代に向けた戦略・新技術」のテーマで、1日目は高収益化や環境制御による次世代生産システムに関した講演、2日目はキュウリの多収生産技術や流通に関した講演・発表とパネルディスカッションが行われた。生産者数や生産量の減少、労力的な問題など様々な課題を抱えるキュウリだが、多収技術や養液栽培など今後のキュウリ栽培の方向性について討議された。キュウリ農家にとって切実な問題が議論されるとあって全国各地から多くの来場者があり盛会であった。

高収益化と環境の講演

キュウリの生産伸ばそう

1日目は主催者挨拶（別項）と来賓祝辞があったあとセミナーに入り、はじめにつくばGBソリューション代表・大阪府立大学名誉教授の池田英男氏が「施設園芸の高収益化と環境への配慮」で講演を行った。日本の施設園芸は生産量が横ばいで推移しており、これから生産者減や高齢化を迎えるにあたりトマトで10㌃50㌧の栽培技術をどのように普及させていくかが大きな課題である。また高収益化の考え方としては光合成の促進が基本であるといい、その具体的な方法、そのほか施設園芸の効率化や環境配慮の取り組み方について詳しく解説した。

このあと農研機構西日本農業研究センターの黒崎秀仁氏が「スマート施設園芸とユビキタス環境制御システム（UECS）プラットフォーム」で講演。これからの農業は複合環境制御システムが必要不可欠だが、普及拡大のためには、日本の実情に合わせたシステムを構築していかなければならない。そのために新しい環境制御システムを「UECS」と命名して、その技術確立や低コスト化などについて解説した。

1日目はこのほかに㈱Jファーム苫小牧事業所所長の伊藤春男氏が、「エネルギー設備の効率的利用によるトマトおよびベビーリーフの大規模生産」、農林水産省次世代施設園芸グループリーダーの川本憲一氏が「今後の施設園芸に係わる国の施策について」と題して講演を行った。

キュウリ ピーク時の6割にダウン

価格は5年連続で上昇

そして2日目は終日キュウリに特化した内容で行われた。はじめに農研機構野菜花き研究部門の安東赫氏が、「わが国のキュウリ生産の動向と多収生産技術」について。キュウリ生産はピーク時の6割程度になっている。動向としては冬場の生産が高くなっており、価格も5年連続で上がっている。そのほか着実に大規模化も進んでいる。また、農作業の軽労化に向けた取組や、スマート農業加速化実証プロジェクトを行っているところである。このほか整枝方法ごとの多収技術が確立されていないことや、規格、養液栽培が普及していないなどといった問題点を指摘した。また多収栽培技術に関しては池田氏と同じく光合成を促進して実を大きくさせることが大切であると述べた。

このあとは各産地の取組について発表があった。まず徳島県南部総合県民局海部プロジェクト担当の原田正剛氏が「キュウリの養液栽培による新しい産地形成の取り組み～きゅうりタウン構想～」について。徳島県海部地域は古くから施設キュウリ栽培が盛んだったが、農家数はピーク時の4分の1、31戸にまで減少し、危機感を持った県や町は2015年に就農を希望する人たちに移住してもらって人材育成を行うきゅうりタウン構想に取り組んだ。その結果3年という短期間で8名が土耕栽培、4名が昨年栽培目標として前に進んでいくことを発表した。また生産者の平均年齢は66・9歳から54・9歳となり若返りも図られた。今後は養液栽培の技術向上や養液土耕栽培を検討し、高収量・高収益を目指して出荷量3千㌧、販売金額8億円で、三河みどりのブランド名でJAあいち中央の部会と共計共販で冬場の名古屋市場のシェア6割以上を担っている。2004年以前は儲からない、高齢化、選果機老朽化で衰退産地の危機に見舞われたが、選果機更新を機に組織改革を実行して立ち直り、10㌃あたりの売り上げを伸ばし、経営内容を改善したことで新規就農者や後継者が増加して若返りも図ることが出来た。また現在は環境制御機器を活用して部会員データを共有化した取組を行っていることを発表した。

（2面に続く）

2日目はキュウリに特化した内容で
開かれた第40回施設園芸セミナー

本日は多くの皆様にご来場いただき誠にありがとうございます。さて近年は自然災害が多発しており、園芸用ハウスの倒壊など甚大な被害が各地で発生しました。農林水産省では30年度補正予算において災害普及対策を設置するとともに老朽化などにより十分な耐候性がないハウスへの補強などを行う事業を計上しています。当協会としても関係者の皆様と協力して対策の推進に務めていきたいと考えています。

また、次世代施設園芸導入加速化支援事業による全国10地区拠点については、大規模施設園芸への取組成果が次第に出ていますが、これらの運営について

施設園芸総合セミナーの開催に当たって

日本施設園芸協会会長
鈴木秀典

の高収益化や次世代に向けた戦略と新技術のテーマで先生方や農水省担当官から講演をいただき、2日目は重要野菜でありながら生産が基本であるといい、その具体的な方法、そのほか施設園芸の効率化や環境配慮の取り組み方について詳しく解説した。

このあと農研機構西日本農業研究センターの黒崎秀仁氏が「スマート施設園芸とユビキタス環境制御システム（UECS）プラットフォーム」で講演。これからの農業は複合環境制御システムが必要不可欠だが、普及拡大のためには、日本の実情に合わせたシステムを構築していかなければならない。そのために新しい環境制御システムを「UECS」と命名して、その技術確立や低コスト化などについて解説した。

1日目はこのほかに㈱Jファーム苫小牧事業所所長の伊藤春男氏が、「エネルギー設備の効率的利用によるトマトおよびベビーリーフの大規模生産」、農林水産省次世代施設園芸グループリーダーの川本憲一氏が「今後の施設園芸に係わる国の施策について」と題して講演を行った。

キュウリ ピーク時の6割にダウン

価格は5年連続で上昇

そして2日目は終日キュウリに特化した内容で行われた。はじめに農研機構野菜花き研究部門の安東赫氏が、「わが国のキュウリ生産の動向と多収生産技術」について。キュウリ生産はピーク時の6割程度になっている。動向としては冬場の生産が高くなっており、価格も5年連続で上がっている。そのほか着実に大規模化も進んでいる。また、農作業の軽労化に向けた取組や、スマート農業加速化実証プロジェクトを行っているところである。このほか整枝方法ごとの多収技術が確立されていないことや、規格、養液栽培が普及していないなどといった問題点を指摘した。また多収栽培技術に関しては池田氏と同じく光合成を促進して実を大きくさせることが大切であると述べた。

このあとは各産地の取組について発表があった。まず徳島県南部総合県民局海部プロジェクト担当の原田正剛氏が「キュウリの養液栽培による新しい産地形成の取り組み～きゅうりタウン構想～」について。徳島県海部地域は古くから施設キュウリ栽培が盛んだったが、農家数はピーク時の4分の1、31戸にまで減少し、危機感を持った県や町は2015年に就農を希望する人たちに移住してもらって人材育成を行うきゅうりタウン構想に取り組んだ。その結果3年という短期間で8名が土耕栽培、4名が昨年栽培目標として前に進んでいくことを発表した。また生産者の平均年齢は66・9歳から54・9歳となり若返りも図られた。今後は養液栽培の技術向上や養液土耕栽培を検討し、高収量・高収益を目指して出荷量3千㌧、販売金額8億円で、三河みどりのブランド名でJAあいち中央の部会と共計共販で冬場の名古屋市場のシェア6割以上を担っている。2004年以前は儲からない、高齢化、選果機老朽化で衰退産地の危機に見舞われたが、選果機更新を機に組織改革を実行して立ち直り、10㌃あたりの売り上げを伸ばし、経営内容を改善したことで新規就農者や後継者が増加して若返りも図ることが出来た。また現在は環境制御機器を活用して部会員データを共有化した取組を行っていることを発表した。

（2面に続く）

2日目はキュウリに特化した内容で
開かれた第40回施設園芸セミナー

本日は多くの皆様にご来場いただき誠にありがとうございます。さて近年は自然災害が多発しており、園芸用ハウスの倒壊など甚大な被害が各地で発生しました。農林水産省では30年度補正予算において災害普及対策を設置するとともに老朽化などにより十分な耐候性がないハウスへの補強などを行う事業を計上しています。当協会としても関係者の皆様と協力して対策の推進に務めていきたいと考えています。

また、次世代施設園芸導入加速化支援事業による全国10地区拠点については、大規模施設園芸への取組成果が次第に出ていますが、これらの運営について

施設園芸総合セミナーの開催に当たって

日本施設園芸協会会長
鈴木秀典

も支援をするとともに、その成果を全国に波及させるために情報発信等を行っていきます。

このような中、今回のセミナーは施設園芸の高収益化や次世代に向けた戦略と新技術のテーマで先生方や農水省担当官から講演をいただき、2日目は重要野菜でありながら生産量が減少しているキュウリについて先生方や生産者の皆様から多収化技術、産地化のポイント、流通の動きについて講演と発表を行っていただきます。

結びに講演と発表をお引き受けいただいた皆様方、後援をいただきました農林水産省、協賛をいただきました全国農業協同組合連合会、全国野菜園芸技術研究会、全国農業改良普及支援協会、農業電化協会、並びに機器資材展出展企業の皆様に心から感謝申しあげます。

安心・安全・満足度120%

いずれも褐斑病に強い品種

席巻 普及実力品種

OS交配 グリーンラックス・2
8月下旬～3月まき用
小葉で徒長しにくく
収穫即箱詰めOK!

OS交配 ハイグリーン21・22
9月～3月まき用
冬春キュウリの概念を一新
果実の良さで選択

OS交配 トップラン
9月～3月まき用
つる下ろし栽培にも最適!
省エネ・省力化で安定収穫

OS交配 光神1号・2号
1号：9月～12月まき用
2号：8月～3月まき用
更新型つる下ろしに適す

（耐病性 多収 食味良好）

㈱埼玉原種の越冬用常翔661

圧倒的強さの褐斑病耐病性品種

OS交配 兼備（カネソナエ）1号・2号
褐斑病にはマジカル2号・ちなつ・ゆうみ・極光と同等に強く、ウドンコ病は低温時には発生することもあるが高温期には殆んど出ない

OS交配 極光607
ツヤ系秀品多収
ハウス：9月～3月播き
越冬・促成・半促成・無加温

OS交配 マジカル1号・2号
ハウス：8月～3月播き・越冬・促成・半促成・無加温
（摘芯栽培にも適す）

OS交配 千秀1号・2号
宮崎・高知のつる下ろし栽培用に千秀2号は最適
褐斑病に強い

OS交配 常翔661
節成性100% 1～2本成り
ハウス：8月～5月播き 11月播きは関東以西

OS交配 ゆうみ
単為結果性に極めて強い
ハウス：1月～8月播き
半促成 雨よけ 抑制

相性ピッタリ、バランスOK、OS交配 最適台木

ブルームレス台木 ハウス 露地 全作型
OS交配 F G Y 早生でスタミナ抜群 強力サポート台木
OS交配 ゆうゆう一輝 悪条件で差がつく（黒タイプ・白タイプ）

ブルーム台木 ハウス 露地 全作型
OS交配 ウルトラG 肥大良く、草勢の回復にも優れる。貝割れ葉小さい

OS交配 オールスター一輝 草勢コントロール抜群 耐病性向上
OS交配 エキサイト一輝 頑強な根群でスタミナ抜群
BLACK21（黒ダネ） 低温期に向かう冬春キュウリや露地の早まきに最適

きゅうり・かぼちゃ・メロン育成元
株式会社 埼玉原種育成会
〒346-0105 埼玉県久喜市菖蒲町新堀2,616番地
TEL:0480-85-0854(代) FAX:0480-85-0407

OS交配種子 発売元
株式会社 シード
〒346-0105 埼玉県久喜市菖蒲町新堀2,616番地
TEL:0480-85-7211(代) FAX:0480-85-0407